

平成26年度当初予算編成のポイント

平成26年2月
総務部財政課

平成26年度当初予算 一般会計予算フレーム

- ◆知事公約の実現を図るため、「上昇」から「飛躍」に向けた積極的な予算編成
 - ①更なる実需の追求により、地域経済の活性化に注力
 - ②南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生に備え、防災・減災対策を引き続き最優先で推進
 - ③農林水産業の振興やえひめ国体の準備等の重要課題への対応を加速
- ◆国の経済対策に即応した2月補正予算と合わせ、県内の景気・雇用の下支えに配慮し、切れ目のない対策を実施
- ◆不透明な財政状況の下、引き続き「選択と集中」を徹底し、財政健全化に目配り

平成26年度当初予算額: 6,071億円 (前年当初比 +94億円、+1.6%の増)

【 一般会計における主な歳入・歳出予算の比較 】

区 分		26年度(A)	25年度(B)	差引(A-B)	伸び率	備 考
歳入・歳出予算額		6,071億円	5,977億円	94億円	1.6%	
歳入	県 税	1,276億円	1,163億円	113億円	9.7%	25年度決算見込比 +22億円(1.8%)
	地方交付税	1,656億円	1,672億円	△16億円	△1.0%	
	国庫支出金	727億円	715億円	12億円	1.7%	
	県 債	787億円	825億円	△38億円	△4.6%	
	臨時財政対策債	419億円	456億円	△37億円	△8.1%	
歳出	普通建設事業費	884億円	843億円	41億円	4.9%	
	公 共 事 業	518億円	501億円	17億円	3.4%	JR松山駅付近連続立体交差事業費の増 など
	県単独事業	245億円	231億円	14億円	6.1%	県立学校耐震化の増 など
	人 件 費	1,723億円	1,759億円	△36億円	△2.0%	教職員定数の減 など
	公 債 費	906億円	900億円	6億円	0.7%	元金償還額の増
	社会保障関係費	855億円	817億円	38億円	4.7%	介護給付費や国保・後期高齢者医療費の増 子育て支援の充実 など
	(県 費)	(756億円)	(723億円)	(33億円)	(4.6%)	
	貸付金、出資金	609億円	647億円	△38億円	△5.9%	本四出資金の廃止 など

年度	当初予算額	対前年伸率
26	607,060	101.57%
25	597,690	100.03%
24	597,490	98.53%
23	606,390	101.09%
22	599,870	102.38%

特 別 枠

◆スクラップ・アンド・ビルドの徹底により捻出した財源を活用して拡充

「愛顔枠」 77事項 46億円

○新しい長期計画(重点戦略方針)の着実な推進を図る

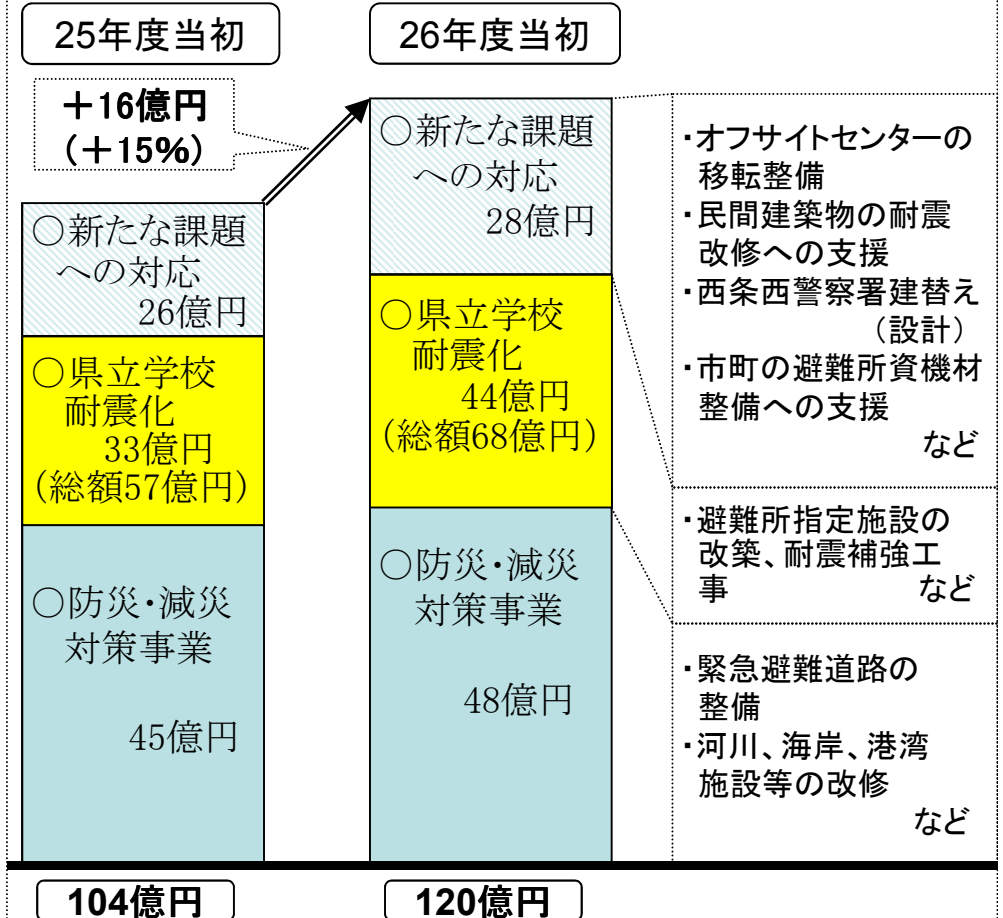
- ・更なる実需の追求など重点課題への対応 : 63事項 21億円
- ・えひめ国体関連 : 14事項 25億円
- 【参考】25年度:80事項 28億円

○瀬戸内しまのわ2014の実施	1億23百万円
○しまなみ海道・国際サイクリング大会の実施	1億30百万円
○愛媛マルゴト自転車道の整備	5億24百万円
○台湾チャーター便の推進	42百万円
○加工用みかん安定供給の支援	29百万円
○乾しいたけ消費拡大の緊急対策	4百万円
○愛媛ブランド牛の開発	90百万円
○特別支援学校スクールバスの整備	98百万円
○えひめ国体に向けた市町等競技施設整備への支援	6億87百万円
○競技力向上に向けた取組みの推進	2億 2百万円
○障害者スポーツ選手の育成・強化	18百万円

「防災・減災強化枠」 35事項 120億円

○南海トラフ地震など大規模災害に備える

- ・新たな課題への対応 : 27事項 28億円
- ・県立学校耐震化の促進 : 1事項 44億円(総額 68億円)
- ・防災・減災対策事業 : 7事項 48億円
- 【参考】25年度:39事項 104億円



平成26年度当初予算(特別会計、企業会計)

◆特別会計予算額(14会計): 1,355億9,192万円 (対前年当初比 + 10億3,502万円 +0.8%)

… 公債管理特別会計: 借換債の増、公共用地整備事業特別会計: 事業量の減 など

◆企業会計予算額(3会計): 716億7,933万円 (対前年当初比 + 107億5,103万円 +17.6%)

… 法律に基づく会計制度見直しによる増(109億7,192万円)、その他の増減(△2億2,089万円)

平成25年度2月補正予算

◆一般会計予算額: △47億18百万円

○一般分 45億34百万円

- ・「地域の元気臨時交付金」を活用した地域経済活性化臨時基金の積み増し 23億93百万円
- ・生活バス路線確保対策 2億86百万円
- ・松山空港国際化支援 32百万円
- ・介護保険財政安定化のための貸付 1億13百万円
- ・直轄災害復旧事業費負担金 59百万円
- ・期間終了による基金残余分を国に返還(3基金) 3億14百万円

○減額分 △170億64百万円

- ・国内示の減、災害の減、公債費利子の減等による不用額

○基金への積立て 130億円

- ・災害に強い愛媛づくり基金《新設》 40億円
- ・県立学校施設耐震化促進基金 38億円
- ・えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金 26億円
- ・県債管理基金 26億円

○給与減額分 △51億88百万円

- ・国の要請等を踏まえた給与減額分

◆特別会計予算額: △19億77百万円

(公債管理特別会計)

公債費利子の減等による不用額

◆企業会計予算額: △5億50百万円

(電気事業、工業用水道事業、病院事業の3会計)

国の要請等を踏まえた給与減額分

(参考) 財源対策用基金の状況

◆財源対策用基金残高(25年度末見込み) 349億円

→ 財政健全化基本方針の取組期間を1年残し、目標額「330億円以上」を上回る見込み。

◆26年度当初予算の財源不足への対応として、31億円を活用 (⇒ 残高は318億円に減少)

→ 26年度においても目標を達成できるよう、引き続き健全化の取組みを進める。

(単位:億円)

区 分	24年度末 残 高	25年度2月 臨時議会後 残高見込	25年度2月補正		25年度末 残高見込
			取崩中止	積立て	
財政基盤強化積立金	196	110	109	-	219
県債管理基金	113	104	-	26	130
【合 計】	309	214	109	26	349

(参考) 県債残高の状況

◆県債残高

26年度末: 1兆 470億円(見込)

○地方交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債の増発により、残高は依然増加

○それ以外の建設地方債等の残高は財政健全化の取組みにより、着実に減少

区 分	全 体	臨時財政対策債		建設地方債等	臨時債の 占める割合
		臨時財政対策債	建設地方債等		
24年度末残高	1兆 111億円	3,457億円	6,654億円	34.2%	
25年度	起債見込額	473億円	618億円	43.4%	
	元金償還額	107億円	642億円	14.3%	
25年度末残高(見込)	1兆 453億円	3,823億円	6,630億円	36.6%	
26年度	起債見込額	419億円	368億円	53.2%	
	元金償還額	133億円	637億円	17.3%	
26年度末残高(見込)	1兆 470億円	4,109億円	6,361億円	39.2%	
(参考) 26年度末-25年度末	+17億円	+286億円	△269億円		